

閉会中の調査報告

総務常任委員会

日 時 平成 30 年 8 月 9 日（木）午前 9 時 29 分～11 時 51 分

出席者 望月委員長、上野副委員長、赤祖父委員、大角委員、小林委員、
松原議長

議事案件：事務事業評価について

前回 7 月 25 日の委員会の調査・審議を経て各委員が事前に提出した「事業チェックシート」に基づき、総務常任委員会としての「事業チェックシート」を作成する。

○ローカルベンチャー事業

委託先（一社）Next Commons Lab（以下「NCL」という。）の委託事業の対応が悪い。NCL に任せ過ぎている等との点から、「2. 抜本の見直しをすべき」との評価や、委託先の人選に頼りすぎで、市の考えている事業の進捗ペースや内容が反映しているか疑問である等により、「5. 市実施手法見直し④委託内容を見直すべき」との評価もありましたが、議論を重ね、「6. 市実施 現行通り①このまま現行どおり進めることが望ましい」にまとまった。

主たる意見として

- ・コアメンバー採用が予定通りでは無かったが、内容は評価できる。
- ・NCL の他市での実績や湖南市内での聞き取り等事業の実施内容については、評価できる。
- ・これからの起業は大変難しい事と思うが、起業後 30 年は継続する企業であることを望み、NCL も、この点をしっかりと踏まえて推進して欲しい。
- ・地域を巻き込み共に成長する企業となるよう、執行部の関わりやフォローを期待する。
- ・スケジュールをしっかりと決め、予算消化の事業にならないように、NCL の事業への予算消化でなく、起業した事業への取り組みを期待する。
- ・委託先 NCL の事業ではない点を執行部はスケジュール感を持って、推進して欲しい。
- ・「自由提案」はあるものの、用意された「課題」にどう取り組むか不安があるが、5 年後・10 年後・その先も継続する企業へ、地域を巻き込んだ企業になることを期待する。

○地域まちづくり協議会交付金事業

まちづくり協議会事業への参加者の偏り、事業会計の公開時期や、役員の担い手不足等から、「4. 市実施内容・規模の見直し①利用ニーズを調査すべき」との

評価もありましたが、議論を重ね「6. 市実施 拡大②事業を拡大して継続する必要」に、まとまった。

主たる意見として

- ・地域主体の地域まちづくり協議会運営は、大いに評価できる。
- ・今後、地域の特色を活かしたまちづくりには、必要な事業である。
- ・各まちづくり協議会の役員さんは、真剣に事業運営に取り組んでいる事は大いに評価する。
- ・予算ありきではなく、事業実施主体のまちづくり協議会運営を期待する。
- ・7つのまちづくり協議会が会長だけでなく、お互いに交流を図り、相互理解をすることで、事業取り組みの温度差・足並みの乱れが解消することを期待する。
- ・各まちづくり協議会の中期計画の出し方、事業のお金の使い方等を、再度検討する時期に来ているのではないか。
- ・交付金である以上、年度末の残高がその 20%以上あると、翌年交付金が減額される。中期計画に基づいた自主事業の場合は、緩和してもよいのではないか。
- ・市が決められた事業以外への取り組みも拡大していいのではないか。

議事案件：議会報告会での意見・要望について

①デマンド交通、コミュニティバスについて
今後も総務常任委員会で検討・調査する。

②まち協、区（自治会）について

指摘事項については共通認識を確認し、聴取のみとする。